



2016年3月11日
在日米国商工会議所

東日本大震災の被災者の皆様へ

より強い東北を、次の世代に

在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、東北地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から5年を迎えるにあたり、この震災により犠牲となられた方々とそのご遺族の皆様へ哀悼の意を表するとともに、被災により今もなお不自由な生活を強いられている皆様へ心からお見舞いを申し上げます。ACCJは、東北地方の人々やコミュニティとの結束を新たに、復興を支援するプログラムに対するコミットメントをこれからも続けて参ります。

ACCJのクリストファー・ラフルアー会頭は次のように述べています。「被災者の皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。東北の復旧・復興への歩みは確実に進んでいます。しかしながらその道のりはまだ半ばであることも認識しております。ACCJは、特に会員企業を中心に国際ビジネスコミュニティとともに、復興支援のボランティア活動や地元の商業活動のサポート、そして東北の未来を築く若者の育成支援などを通じ、東北支援を継続的に行って参ります」

震災時のACCJの会頭、マイケル・アルファント名誉会頭は次のように述べています。「復興への道のりは長く険しいですが、東北が再び輝きに満ち、希望の象徴になることを信じ、ACCJ会員企業やインターナショナルコミュニティは今後も継続してサポートして参ります」

ACCJ会員ならびに会員企業は、震災直後に東北の復興支援に180億円以上の寄付を行いました。団体としては、2011年以降、復興支援や慈善関連団体向けに6,000万円の義援金を集めました。また、ACCJは「ゲット ユア ハンズ ダーティ」などのボランティア活動を支援し、さらに多くの個人会員や会員企業がその専門知識や技術を活かし支援活動に参加しました。

###

1603 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。